

令和 6 年 6 月 2 日現在

機関番号：14302

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2020～2023

課題番号：20K00979

研究課題名(和文)「独立」ビルマの民衆と日本軍：切り崩される占領体制

研究課題名(英文) Japanese Military and Burmese People under the 'Independent' Burma

研究代表者

武島 良成 (Takeshima, Yoshinari)

京都教育大学・教育学部・教授

研究者番号：30379060

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、拙著『「大東亜共栄圏」の「独立」ビルマ』(2020年)で得た視点を継承し、(1)バモオ政府の政治的自立性と日本(軍)の対応、(2)ビルマ住民の戦争被害、をより詳細に論じた。バモオ政府は、日本軍による圧迫を緩和させる交渉に積極的であり、その意味で(1)と(2)が接点を持つことも判明した。さらに、太平洋戦争についての研究史を追究し、現地語史料を使うことで研究を大幅に書き直し得ることを指摘した。そして、専ら日本語史料に依拠するような研究方法が誤りであることを示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、拙著『「大東亜共栄圏」の「独立」ビルマ』(2020年)で提起した視点を継承し、バモオ政府の政治的自立性と民衆の戦争被害の深刻さを、より詳細に論じたものである。その際、バモオ政府の抵抗・突き上げに対し、日本(軍)が譲歩をしたことを指摘した。譲歩の程度は決して小さくはなく、このことは従来の太平洋戦争研究に見直しを迫る材料になる。そして、少なからぬ学術的・社会的意義を持つ。また、本研究の視点はビルマ語史料を活用することで得られた部分が多く、「大東亜共栄圏」の研究を、日本語史料に頼って行うことの限界も示した。このことも、学術的・社会的意義を持つはずである。

研究成果の概要(英文)：In this study, I carried on the perspectives gained from my book, "Independent Burma in the Greater East Asia Co-Prosperity Sphere," and examined (1) the political autonomy of the Ba Maw government and the Japanese military's response to it, and (2) the war damage suffered by Burmese residents in detail. Ba Maw government was active in negotiations to ease the pressure imposed by the Japanese military, and in this sense, it has been found the analyses of (1) and (2) have a connection. In addition, investigating the history of research on the Pacific War, I pointed out that research could be significantly rewritten by using historical materials in local languages. This study demonstrated that research method that relies exclusively on Japanese historical materials is incorrect.

研究分野：日本近代史・ビルマ史

キーワード：ビルマ 太平洋戦争 バモオ タキン党 泰緬鉄道

1. 研究開始当初の背景

研究代表者は、平成31年度科研費研究成果促進費の交付を受けて、2020年2月に『大東亜共栄圏』の「独立」ビルマ』を刊行した。同書では、2009年に発表した「日本占領期ビルマにおける国立銀行問題」(『史林』92-2)以降の、日本軍の支配に対するビルマ政府(バモオ政府)の反撃に関する論文を整理し、再構成した。さらに、日本がビルマを戦禍に巻き込み、様々な被害を与えた件について、既発表の論文を整理しまとめ直した。これらの分析を通して、日本(軍)が、自主・自立を求めるバモオ政府の抵抗に直面し、「カネ」「モノ」「ヒト」について妥協を重ねたこと、それと対照的に、一般住民には苛酷な姿勢で臨んだことを示した。日本はビルマを、「大東亜共栄圏」における新規「独立」のパイロット・ケースとして意識しており、ビルマのあり方は同圏についての将来構想を一般論に近いところで示すものだと言える。よって、非常に重要な題材だということになる。本研究は、同書で発見した論点を、史料の発掘に努めつつ引き続き多面的・多角的に分析し、太平洋戦争論への貢献を目指すものである。

2. 研究の目的

研究代表者は、前書をまとめる中で、ビルマの住民を基本的に受動的な存在だと決めつけてきた我々の意識を、根本的に問い直す必要に気づいた。そこで本研究では、ビルマ人の動きが記された様々な史料の発掘・渉猟に努め、同時に日本側の史料も読み直して、日本占領期の日本人・ビルマ人の多様な動きを浮かび上がらせる。そしてその作業を通して、新たな歴史像の構築を目指す。そのことで、研究代表者がこれまで行ってきた、日本の東南アジア占領の分析、アジア太平洋戦争の意味を問う研究を深化させる。その際、前書では、日本軍とバモオ政府の衝突、住民が被った戦争被害、の問題を別々に扱っていたが、本研究ではバモオ政府が住民の負担を軽減するよう積極的に活動したことに注目し、 の話が繋がることを示す。

3. 研究の方法

研究代表者は1990年代以来、現地側(ビルマ側)の史料を読み、なおかつ日本側の史料も渉猟し読み込むという手法で、研究を続けてきた。そして、双方の史料を照合させ止揚する作業が必要だということを示してきた。筆者以外の日本史の研究者は、現地語史料をほとんど使っておらず、彼らが扱えるテーマにも、描き得る歴史像にも自ずから限界がある。また、東南アジア史の研究者たち(あるいは欧米の研究者たち)は、日本側の史料の発掘・読解が苦手なようである。

これらに対し、研究代表者の研究は、日本側とビルマ側の双方の史料を、本格的に渉猟して読み込み、新たな歴史像を提唱するものであり、高い独自性を持つ研究である。

4. 研究成果

研究期間中に、以下の論稿を執筆・発表した。

日本軍とバモオ政府の攻防に関する論文として、「日本占領期ビルマにおけるタキン・トゥンオウツ、タキン・バセインの闘争」、「バモオ政府(ビルマ)の仏舎利寄遷(1944年)」、「バモオ小伝」(『グレーゾーンと帝国』に収録)を執筆・発表した。さらに、住民の戦争被害に関する論文として、「日本占領期下ビルマの米穀問題」、「日本占領期ビルマの塩不足」、「泰緬鉄道へのビルマ人建設奉仕隊(レッコン・タツ)の動員」、「日本占領期ビルマの綿事業と住民」を執筆・発表した。これらの他に、「シャン、カレンニーの帰属問題(1942~1943年)」、「研究展望 太平洋戦争と東南アジア占領」を執筆・発表した。

これらのうち では、バモオ政府について、バモオがタキン党の派閥抗争を利用して主導権を握ったこと、仏教を利用して政治家や国民の協力を得ようとしたことを指摘した。さらに、バモオが日本軍を一旦引き入れて追い出す戦略を持っていたことを、戦前の様相を視野に入れながら指摘した。 では、住民の戦争被害を、米不足・塩不足・労務動員・綿不足などの各点にわたり検証した。その際、バモオ政府が1943年以後、独自に増産の努力をしたこと、泰緬鉄道の労働者動員についても抵抗したことを指摘した。これらは、 の論点とも繋がりを持ち、バモオ政府の自主・自立的性格を補強する話でもある。さらに では、バモオ政府が、日本軍の意図を無視してシャン州の「土侯」制度の改編への意欲を示したことを指摘した。この話も、バモオ政府の自主・自立的性格という論点と繋がりを持っている。この他に「研究展望」で、以上の新しい知見を紹介しながら、ビルマ側の能動的な動きに注目するべきことを含め、研究状況を整理・解説した。そこでは、このような発見が、日本側とビルマ側の両方の史料を見て可能になったことを示し、現地語史料の渉猟・発掘が欠かせないことを指摘した。

以上の研究に続き、アウンサン将軍についても史料の収集・読解を進め、「アーザーニー・ベイツマン」(殉難者廟)の建設をめぐるバモオ政府との駆け引きに関する論文を執筆中である。この論文は、筆者が今まで後回しにしていたアウンサンとビルマ国軍の歴史的な位置づけに関し、今後の研究の入り口にしようとするものだが、バモオ政府の立ち位置もより明瞭にするものである。即ち、バモオ政府は、ビルマに靖国神社に類似したものをつくらせようとする日本軍に対

して、顕彰の範囲を広げて歴史上の人物や文化人を含める方策をとろうとした。この点で、バモオ政府の対応はビルマ国軍のものとは異なり、日本軍の要請と距離を置こうとしていたことになる。

今後予定している新たなアウンサン論の構築は、ウー・ヌ政府やネーウィン政府でなされたことを視野に入れて進める必要がある。そのために、戦後の旧日本軍人脈とビルマとの関係を検証する作業を進めている。そして、元の南機関員が一体となってビルマと関わったわけではなく、誰がどのような地位を保ったのかはビルマ側の都合によるものだったことを知り得た。この件も整理して論文にまとめている最中である。

以上、総じて順調に研究を行うことができた。のみならず、今後の研究についても足がかりを得ることができた。あと数本の論文を執筆して全体を整理すれば、学術書として刊行することも可能だろう。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 武島良成	4. 巻 156号
2. 論文標題 バモオ政府（ビルマ）の仏舍利寄遷：バモオの仏教利用の視点から	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 歴史の理論と教育	6. 最初と最後の頁 37～52
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 武島良成	4. 巻 718号
2. 論文標題 太平洋戦争と東南アジア占領：研究の現状とこれから	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本史研究	6. 最初と最後の頁 59～72
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 武島良成	4. 巻 142号
2. 論文標題 シャン、カレンニーの帰属問題（1942～1943年）	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 京都教育大学紀要	6. 最初と最後の頁 1～14
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 武島良成	4. 巻 50号
2. 論文標題 日本占領期ビルマにおけるタキン・トゥンオウツ、タキン・バセインの闘争	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 東南アジア 歴史と文化	6. 最初と最後の頁 85～103
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 武島良成	4. 巻 140号
2. 論文標題 泰緬鉄道へのビルマ人建設奉仕隊(レッコン・タツ)の動員	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 京都教育大学紀要	6. 最初と最後の頁 1~15
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 武島良成	4. 巻 137号
2. 論文標題 日本占領期の下ビルマの米穀問題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 京都教育大学紀要	6. 最初と最後の頁 1~12
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 武島良成	4. 巻 138号
2. 論文標題 日本占領期ビルマの塩不足	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 京都教育大学紀要	6. 最初と最後の頁 75~87
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 武島良成	4. 巻 160・161号
2. 論文標題 日本占領期ビルマの綿事業と住民	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 歴史の理論と教育	6. 最初と最後の頁 59~73
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 武島良成
2. 発表標題 太平洋戦争と東南アジア・研究状況と課題 ビルマを中心に
3. 学会等名 日本史研究会（招待講演）
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 高網博文、門間卓也、関智英、新谷崇、猪狩弘美、鈴木将久、渡辺和行、南祐三、重松尚、宮崎悠、山口早苗、堀井弘一郎、武島良成、荒哲	4. 発行年 2023年
2. 出版社 勉誠出版	5. 総ページ数 536
3. 書名 グレーゾーンと帝国	

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------